



優良住宅部品認定基準及び付加認定基準

Certification Standards for Quality Housing Components

玄関ドア

Front Doors

BLS FD:2009

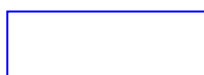
2009年12月21日公表・施行

一般財団法人

ニセーリビニガ

本基準は、共同住宅用玄関ドアにおいては環境の保全に寄与する特長、高齢者・障害者を含む誰もが安心して生活を送ることができる社会の実現に寄与する特長、及び防犯性の向上に寄与する特長も備える住宅部品、また、戸建住宅用玄関ドアにおいては環境の保全に寄与する特長も備える住宅部品として定めた基準でもあります。本基準で認定された住宅部品は、「BL-bs 部品」と呼称し、表示されます。

(BL-bs : Better Living for better society)



——— 平成17年12月1日付で公表した「改正優良住宅部品認定基準等（平成17年9月9日付け改正）の運用について」を示したものです。

目 次

優良住宅部品認定基準 玄関ドア

I. 総則

1. 適用範囲
2. 用語の定義
3. 種別
4. 部品の構成
5. 材料
6. 施工の範囲
7. 寸法

II. 要求性能

- 1 住宅部品の性能等に係る要求事項
 - 1.1 機能の確保
 - 1.2 安全性の確保
 - 1.2.1 機械的な抵抗力及び安定性の確保
 - 1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保
 - 1.2.3 健康上の安全性の確保
 - 1.2.4 火災に対する安全性の確保
 - 1.3 耐久性の確保
 - 1.4 環境に対する配慮
 - 1.4.1 製造場の活動における環境配慮
 - 1.4.2 玄関ドアのライフサイクルの各段階における環境配慮
 - 1.4.2.1 材料の調達時等における環境配慮
 - 1.4.2.2 製造・流通時における環境配慮
 - 1.4.2.3 施工時における環境配慮
 - 1.4.2.4 使用時における環境配慮
 - 1.4.2.5 更新・取外し時における環境配慮
 - 1.4.2.6 処理・処分時における環境配慮
- 2 供給者の供給体制等に係る要求事項
 - 2.1 適切な品質管理の実施
 - 2.2 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保
 - 2.2.1 適切な品質保証の実施
 - 2.2.2 確実な供給体制の確保
 - 2.2.3 適切な維持管理への配慮
 - 2.2.3.1 維持管理のしやすさへの配慮
 - 2.2.3.2 補修及び取替えへの配慮
 - 2.2.4 確実な維持管理体制の整備
 - 2.2.4.1 相談窓口の整備
 - 2.2.4.2 維持管理の体制の構築等
 - 2.2.4.3 維持管理の実施状況に係る情報の管理
 - 2.3 適切な施工の担保
 - 2.3.1 適切なインターフェイスの設定
 - 2.3.2 施工方法・納まり等の明確化
- 3 情報の提供に係る要求事項
 - 3.1 基本性能に関する情報提供
 - 3.2 使用に関する情報提供
 - 3.3 維持管理に関する情報提供
 - 3.4 施工に関する情報提供

Ⅲ. 付加認定基準

- 1 高齢者・障害者を含む誰もが安心して生活を送ることができる社会の実現に寄与する特長を有する玄関ドアについての付加認定基準
- 2 防犯性の向上に寄与する特長を有する玄関ドアについての付加認定基準

Ⅳ. 附則

優良住宅部品認定基準

玄関ドア

I. 総則

1. 適用範囲

住宅に使用する玄関ドアに適用する。

2. 用語の定義

- a) 玄関ドア（建物変形対応）：所定の建物変形時にも開放が可能な玄関ドアをいう。
- b) 付属部品の名称
 - 1) くつずり：出入口の下枠をいう。
 - 2) 額縁：枠回りに取付けられる化粧見切り材をいう。
 - 3) 気密材：可動部や枠材に装着する気密を保つための定形シーリング材をいう。
 - 4) 押し縁：表面材等のパネル押さえに用いる部材をいう。
 - 5) 無目材：欄間付き玄関ドアを仕切る横材をいう。
 - 6) ドアアイ：目隠しの戸に取付け、訪問者をレンズにより内部から確認する防犯用の構成部品をいう。
 - 7) 補助錠：防犯上の補助的な役割を果たすため、主錠と併せて玄関ドアに使用する錠で、デッドボルト類のみを備えた本締錠をキーとサムターンで施解錠するものをいう。
 - 8) 用心鎖類（ドアガード）：防犯上の補助的な役割を果たすため、玄関ドアに用いる鎖付きの金物などをいう。
 - 9) 方立材：袖付き玄関ドア等の中間にある柱をいう。
 - 10) 定規縁：戸の召し合わせの隙間を覆うために設けた幅の狭い板をいう。
 - 11) 上げ落とし類：両開きや親子開きの戸において、後開き戸が平素は開かないように固定する金具をいう。
 - 12) 戸車：引き戸の底部または、上部に取付ける走行用回転金具をいう。
 - 13) レール：戸車が走行する軌条をいう。
- c) 自動閉鎖機能：戸を自動的に閉鎖させる機能をいう。
- d) 単純段差：段差の一方が単純に下がっている段差をいう。
- e) 取替えパーツ：将来的に交換が可能な構成部品若しくはその部分又は代替品をいう。
- f) インターフェイス：他の住宅部品、住宅の躯体等との取り合いをいう。

3. 種別

- a) 玄関ドアには表一のとおり種別を設ける。

表一 種別

種 別
共同住宅用玄関ドア
戸建住宅用玄関ドア

b) 種別の定義

- 1) 共同住宅用玄関ドア：主にＲＣ造の共同住宅に使用する鋼製両面フラッシュドアで、開き形式及び引き形式とする。
- 2) 戸建住宅用玄関ドア：主に戸建住宅に使用するドアで、開き形式とする。

4. 部品の構成

a) 標準的な構成部品は表－2 を対象とする。

表－2 構成部品

構 成 部 品 名		構成の別(注)		備 考
		共同住宅用	戸建住宅用	
枠材	上枠、堅枠	●	●	
	くつずり（下枠）	●	●	
	方立材	△	△	
	無目材	△	△	
扉材	表面材、フラッシュ板	●	●	
	框材	●	●	
	エッジ材	●	●	
	充填材及び芯材	●	●	
	押し縁	△	△	
	額縁	△	△	
付属部品	ドアガード	●	○	
	用心鎖類	—	○	
	ドアアイ	●	●	
	丁番類（ヒンジ）	●	●	開き戸
	レール	○	○	引き戸
	戸車	●	●	引き戸
	新聞受	△	△	共同住宅用玄関ドアの場合は、優良住宅部品認定基準（玄関プレート・新聞受）の性能を満たした新聞受を使用すること。
	上げ落とし類	△	△	親子開き戸
	定規縁	△	△	
	気密材	△	△	
	ガラス	△	△	
	補強添板類	●	●	
	主錠	●	●	共同住宅用玄関ドアの場合は、優良住宅部品として認定された玄関ドア用錠前を使用すること。
	補助錠	△	△	
	ドア・クローザ	●	△	共同住宅用玄関ドアの場合は、優良住宅部品として認定されたドア・クローザを使用すること。

注) 構成の別

- ：（必須構成部品）住宅部品としての基本機能上、必ず装備されていなければならない部品及び部材を示す。
- ：（セットフリー部品）必須構成部品のうち、販売上必ずしもセットしなくてもよい部品及び部材を示す。
- △：（選択構成部品）必須構成部品に選択的に付加することができるもので、必ずしも保有しなくてもよい部品及び部材を示す。

5. 材料

- a) 必須構成部品、セットフリー部品及び選択構成部品に使用する材料の名称及び該当する JIS 等の規格名称を明確化したもの、又は、JIS 等と同等の性能を有していることを証明したものを対象とする。

6. 施工の範囲

構成部品の施工範囲は、原則として次による。

- a) 枠アンカーの躯体への固定及び枠アンカーとドア枠の固定
- b) 戸のつり込み、調整及び固定（引き戸にあっては、戸車の調整）
- c) 選択構成部品の取付け

7. 寸法

- a) 戸の寸法公差及びモジュール呼び寸法

戸の製品（完成品）に対する寸法公差及びモジュール呼び寸法は、JIS A 4702:2000「ドアセット」によるものを対象とする。

- b) 付属部品等の互換性

共同住宅用玄関ドアは、付属部品等の互換性に配慮されているものを対象とする。

- c) ドアの寸法

- 1) 玄関ドアの寸法範囲を明確にしたものを対象とする。
- 2) 共同住宅用玄関ドアは、加齢等に伴う身体機能の低下を考慮した安全性及び介助行為を容易にすることに配慮した幅員であるものを対象とする。

II. 要求事項

1 住宅部品の性能等に係る要求事項

1.1 機能の確保

- a) ドアの気密

- 1) 開き形式の気密性は、JIS A 4702:2000「ドアセット」に定める等級の中の所定の等級のいずれかに適合し、その等級を明確にすること。
- 2) 引き形式の気密性を標示する場合は、JIS A 4702:2000「ドアセット」に定める等級の中の所定の等級のいずれかに適合し、その等級を明確にすること。

- b) ドアの水密

開き形式及び引き形式の水密性を標示する場合は、JIS A 4702:2000「ドアセット」に定める等級の中の所定の等級のいずれかに適合し、その等級を明確にすること。

- c) 開閉操作時の発生音

ドアは、開閉操作時に不快音を発しないこと。

- d) ドアの操作性

ドアは、次の操作性を満たしていること。

- 1) ハンドル、ドアガード又は用心鎖類の操作部は使いやすいこと。プッシュプルハンドル（グリップハンドルを含む）にあっては力をかけやすい形状であること。また、引き戸の把手等の取り付け位置は扉の開閉時にドアの枠等が手に当たらない場所であること。

2) 親子開き戸にあっては、後開き扉が固定できること。

3) 戸は通常の力で開閉できること。

4) 共同住宅用玄関ドアの場合は、高齢者等に配慮し戸は円滑に開放できること。

5) ドア・クローザ

①ドア・クローザは、開閉速度の調整が行えること。

②ドア・クローザの性能は別に定める「優良住宅部品認定基準（ドア・クローザ）」によること。

6) 取っ手の形状

操作が容易な取っ手の形状であること。

7) 錠前

錠前は、内外両側から施解錠が容易に行える機構であり、錠前の施解錠状態が室内側から確認できること。

e) ドアの断熱

1) 開き形式の断熱性は、所定の断熱性（熱貫流率）を有し、その断熱性を明確にすること。

2) 引き形式の断熱性を標示する場合は、所定の断熱性（熱貫流率）を有し、その断熱性を明確にすること。

f) ドアの結露対策

ドアは、結露水に対して対策を講じていること。

g) ドアの遮音

1) 開き形式の遮音性は、所定の遮音性（音響透過損失）を有し、その遮音性を明確にすること。

2) 引き形式の遮音性を標示する場合は、所定の遮音性（音響透過損失）を有し、その遮音性を明確にすること。

1.2 安全性の確保

1.2.1 機械的な抵抗力及び安定性の確保

a) ドアの耐風圧

開き形式及び引き形式の耐風圧性は、JIS A 4702：2000「ドアセット」に定める等級の中の所定の等級のいずれかに適合し、その等級を明確にすること。

b) 戸のねじり強さ

開き戸のねじり強さは、所定の載荷荷重において開閉に異常がなく、使用上支障がないこと。

c) 戸の吊り下げ強さ

開き戸の吊り下げ強さは、所定の載荷荷重において残留変位が小さく、開閉に異常がなく、かつ、使用上支障がないこと。

d) かまち引き戸の戸先かまち強さ

耐風圧性 JIS A 4702：2000「ドアセット」に定める等級 S-5 以上のガラス入りかまち引き戸の場合の戸先かまちは、所定の荷重による変形が少ないこと。

e) 戸の耐衝撃

戸の耐衝撃性は、鉛直方向の所定の衝撃で有害な変形が生じず、開閉に支障がないこと。

f) ドアガード又は用心鎖類の強度

ドアガード又は用心鎖類の強度は、所定の載荷荷重で破壊しないこと。

g) ドアの変形追随性

玄関ドア（建物変形対応）とする場合は、面内変形及び局部変形に追随し、開閉又は開放できると。

h) 玄関ドア（建物変形対応）の付属部品

- 1) 使用する定規縁類は、変形追随に適した仕様のものとする。
- 2) 使用するストライク板等は、変形追随に適した仕様のものとする。

1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保

a) 形状及び加工状態の安全

見えがかり箇所は、鋭角部、突起物等がなく、怪我をするおそれがないこと。

b) 防犯上の安全

- 1) 共同住宅用玄関ドアの場合は、「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」で定めるすべての侵入手口に対し、侵入を5分間以上防ぐ防犯性能を有すること。
- 2) 戸建住宅用玄関ドアの場合は防犯上、次の性能を有すること。
 - ① 彫り込み錠を使用する場合は、二重ロックとするか、または、定規縁等によりデッドボルトが外部から見えず、さわれない構造とすること。
 - ② 主錠のデッドボルトが外部から見えず、さわれない構造の場合以外は、補助錠が配備されていること。
 - ③ ドアアイは、外部からはずされない構造であること。

c) ドアの安全

1) 段差

- ① 共同住宅用玄関ドアの場合は、高齢者等に配慮し安全かつ容易に通過できる段差であること。

2) 自動閉鎖機能

自動閉鎖機能を有する付属部品は、車椅子が安全に通過できるよう閉扉時間の調整が行えるもの（ディレードアクション機構等）は任意選択とする。

d) ドアの安全

ガラスを使用する場合は、ガラスが破壊した際に破片が飛散しないように防止策が採られていること。

1.2.3 健康上の安全性の確保

ホルムアルデヒドによる室内空気汚染への対策が施されていること。

1.2.4 火災に対する安全性の確保

a) ドアの防火性

共同住宅用玄関ドアは、建築基準法に基づく特定防火設備であること。

1.3 耐久性の確保

a) 鋼製戸及び枠の下地防錆塗装の塗膜厚さ

鋼製戸及び枠で下地防錆塗装を施すものにあつては、下地防錆塗装の塗膜厚さが適切であること。

b) 鋼製戸及び枠の下地防錆塗装の塗膜付着性

鋼製戸及び枠で下地防錆塗装を施すものにあつては、下地防錆塗装の塗膜付着性を有すること。

c) 鋼製戸及び枠の下地防錆塗装の塗膜腐食性

鋼製戸及び枠で下地防錆塗装を施すものにあつては、下地防錆塗装の塗膜腐食性を有すること。

d) 鋼製戸の仕上塗装（工場出荷時）又は化粧鋼板等の耐食性

仕上塗装又は化粧鋼板等の鋼製戸及び枠にあつては、仕上りが耐食性を有すること。

e) 鋼製戸の仕上塗装（工場出荷時）又は化粧鋼板等の耐塩水性

仕上塗装又は化粧鋼板等の鋼製戸にあつては、仕上りが耐塩水性を有すること。

f) 開き戸の開閉耐久性

開き戸は、開閉繰返し試験後に異常なく開閉し、使用上支障がないこと。

g) 引き戸の開閉耐久性

引き戸は、開閉繰返し試験後に異常なく開閉し、使用上支障がないこと。

h) 気密用ガスケットの耐候性

気密用ガスケットは、耐候性を有すること。

i) プラスチック製成型品の耐薬品性

プラスチック製成型品は、耐薬品性を有すること。

j) 部材の耐久性

部材の耐久性を損なうことがないように措置されていること。

1.4 環境に対する配慮（引き形式のみ認定の場合は任意選択事項とする）

1.4.1 製造場の活動における環境配慮

本項目を認定の対象とする場合は、製造場における活動が環境に配慮されたものであること。

1.4.2 玄関ドアのライフサイクルの各段階における環境配慮

本項目を認定の対象とする場合は、次の項目に適合すること。

1.4.2.1 材料の調達時等における環境配慮

環境負荷の低減に資する材料が調達され、又は環境負荷の低減に資するように配慮して材料が生産・製造されているなど、材料の調達時等における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.2 製造・流通時における環境配慮

製造及び出荷の際並びに流通させる際に、省エネルギー化を図るなど、製造・流通時における環境配慮の取組み内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.3 施工時における環境配慮

施工する際に、環境負荷が増大しない方法で施工できるよう配慮するなど、施工時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.4 使用時における環境配慮

使用する際に、省エネルギー化、低騒音化、汚染物質の排出抑制が図られるよう配慮するなど、使用時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.5 更新・取外し時における環境配慮

更新する際に、互換性を確保すること等により、更新を行う施工者が適切かつ簡便に更新できるよう配慮し、取外しの際、環境負荷が増大しない方法で取外しができるよう配慮するなど、更新・取外し時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.6 処理・処分時における環境配慮

適切にリサイクルや廃棄ができるよう配慮するなど、処理・処分時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

2 供給者の供給体制等に係る要求事項

2.1 適切な品質管理の実施

ISO9001、JIS Q 9001 又は同等の品質マネジメントシステムにより生産管理されていること。

2.2 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保

2.2.1 適切な品質保証の実施

a) 保証書等の図書

無償修理保証の対象及び期間を明記した保証書又はその他の図書を有すること。

b) 無償修理保証の対象及び期間

無償修理保証の対象及び期間は、次の部品を構成する部分又は機能に係る瑕疵（施工の瑕疵を含む。）に応じ、それぞれ次に定める年数以上でメーカーの定める年数とする。ただし、免責事項として定める事項に係る修理は、無償修理保証の対象から除くことができるものとする。

- 1) 手動での開閉機能に係る瑕疵（戸建住宅用玄関ドアを除く） 5 年
- 2) 1) 以外の部分又は機能に係る瑕疵 2 年

運用方針：

無償修理保証に係る部品の瑕疵に含まれる施工の瑕疵とは、部品製造の延長として位置づけられる認定企業の直接施工や認定企業の提携施工者による施工についての瑕疵をいうものがあります。従って、当該部分は、施工が提携施工者等に限定される部品や施工者を限定しない部品における提携施工者等による施工について適用されます。

免責事項

- 1 住宅用途以外で使用した場合の不具合
- 2 ユーザーが適切な使用、維持管理を行わなかったことに起因する不具合
- 3 メーカーが定める施工説明書等に基づかない施工、専門業者以外による移動・分解などに起因する不具合
- 4 建築躯体の変形など住宅部品本体以外の不具合に起因する当該住宅部品の不具合、塗装の色あせ等の経年変化または使用に伴う摩耗等により生じる外観上の現象
- 5 海岸付近、温泉地などの地域における腐食性の空気環境に起因する不具合
- 6 ねずみ、昆虫等の動物の行為に起因する不具合
- 7 火災・爆発等事故、落雷・地震・噴火・洪水・津波等天変地異または戦争・暴動等破壊行為による不具合

2.2.2 確実な供給体制の確保

製造等についての責任体制及び確実な供給のために必要な流通販売体制が整備・運用されていること。

2.2.3 適切な維持管理への配慮

2.2.3.1 維持管理のしやすさへの配慮

使用者、維持管理者等による維持管理がしやすく、製品や取替えパーツの交換作業が行いやすい製品であること。

2.2.3.2 補修及び取替えへの配慮

- a) 構成部品について、取替えパーツ(消耗品である場合はその旨)について明確にしていること。
- b) 主要な構成部品について、設計耐用年数及びその前提を明確にしていること。
- c) 取替えパーツの部品名、形状、取替え方法等の情報を明示していること。また、取替えパーツのうち、消耗品については、交換頻度を明らかにすること。
- d) 住宅部品の生産中止後においても、取替えパーツの供給可能な期間を10年以上としていること。

2.2.4 確実な維持管理体制の整備

2.2.4.1 相談窓口の整備

- a) 消費者相談窓口を明確にし、その機能が確保されていること。
- b) 消費者相談窓口やメンテナンスサービスの担当者に対して、教育訓練を計画的に実施していること。

2.2.4.2 維持管理の体制の構築等

維持管理の体制が構築されているとともに、その内容を明確にしていること。

2.2.4.3 維持管理の実施状況に係る情報の管理

維持管理の実施状況等について、適切に情報を管理できるようになっていること。

2.3 適切な施工の担保

2.3.1 適切なインターフェイスの設定

他の住宅部品、建築構造体等とのインターフェイスが適切であること。

2.3.2 施工方法・納まり等の明確化

適切な施工方法・納まりが明確になっているとともに、施工上の禁止事項、注意事項が明らかとなっていること。

運用方針：

施工方法・納まり等の明確化に関しては、施工者を提携施工者等に限定する部品の場合は、施工要領の研修等提携施工者等に対して必要な措置が適宜講じられることにかんがみ、施工者の限定によって施工方法・納まり等の明確化が図られているものとします。

3 情報の提供に係る要求事項

3.1 基本性能に関する情報提供

玄関ドアに関する基本的な事項についての情報のうち一定の事項が、容易に入手できる方法により提供されること。

3.2 使用に関する情報提供

玄関ドアの使用について、一定の事項を記載した取扱説明書及び保証書が所有者に適切に提供されること。

3.3 維持管理に関する情報提供

玄関ドアの専門的な維持管理の実施に要する情報のうち一定の事項が、容易に入手できる方法によ

り維持管理者に適切に提供されること。

3.4 施工に関する情報提供

少なくとも次の施工に関する情報がわかりやすく表現されている施工説明書により、施工者に提供されること。

- a) 「2.3.2 施工方法・納まり等の明確化」に係る情報が、わかりやすく表現されている施工説明書により、施工者に提供されること。
- b) 品質保証に関する事項を記載した施工説明書が、施工者に提供されること。

運用方針：

・施工を提携施工者等に限定する部品の場合の施工説明書等については、施工要領の研修等提携施工者等に対して必要な措置が適宜講じられることにかんがみ、施工者の限定によって施工に関する情報が適切に提供されているものとしします。また、無償修理保証の対象、期間等並びにB L保険の付保に関する事項についても、同様に適切に情報提供されるものとして、施工説明書に記載することは必ずしも行わなくともよいこととしします。

・施工者を限定しない部品の場合の施工説明書等については、既認定部品の施工説明書との関連等でやむを得ない場合には、施工説明書に施工方法の禁止事項・注意事項の一部及び施工の瑕疵に対してB L保険が付保されていることの紹介のみにとどめ、当財団において当該認定部品に係る禁止事項・注意事項のすべてを記載した施工要領並びに施工の瑕疵に付保されるB L保険制度の詳細についてホームページに掲載しますので、これを活用することができるものとしします。この場合、施工説明書には当財団ホームページに当該住宅部品の施工要領及びB L保険制度の詳細が掲載されている旨を記載するか、既認定部品の取扱いと同様に当財団で用意する共通の追補ペーパーを貼付等してその旨を明らかにすることもできるものとしします。

なお、無償修理保証の対象、期間等については、部品製造の延長として位置づけられる提携施工者等の施工の場合には、施工説明書に記載することができるものとしします。

Ⅲ. 付加認定基準

1 高齢者・障害者を含む誰もが安心して生活を送ることができる社会の実現に寄与する特長を有する玄関ドアについての付加認定基準

戸建住宅用玄関ドアで、高齢者・障害者を含む誰もが安心して生活を送ることができる社会の実現に寄与する特長を有するものとして認定するものについては、次を満足すること。

- a) I. 総則 4. 部品の構成 a) 標準的な構成部品表－2 の付属部品におけるドア・クローザは必須構成部品とする。
- b) I. 総則 7. 寸法 c) ドアの寸法については、加齢等に伴う身体機能の低下を考慮した安全性及び介助行為を容易にすることに配慮した幅員であること。
- c) II. 要求事項 1. 住宅部品の性能等に係る要求事項 1.1 機能の確保 d) ドアの操作性については、戸が円滑に開放できること。
- d) II. 要求事項 1. 住宅部品の性能等に係る要求事項 1.2 安全性の確保 1.2.2 使用時の安全性及び保安の確保 c) ドアの安全 1) 段差については、安全かつ容易に通過できる段差であること。

2 防犯性の向上に寄与する特長を有する玄関ドアについての付加認定基準

戸建住宅用玄関ドアで、防犯性の向上に寄与する特長を有するものとして認定するものについては、次を満足すること。

- a) I. 総則 4. 部品の構成 a) 標準的な構成部品表－2 の付属部品における補助錠は必須構成部品とする。
- b) II. 要求事項 1.2 安全性の確保 1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保 b) 防犯上の安全については、「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」で定めるすべての侵入手口に対し、侵入を5分間以上防ぐ防犯性能を有すること。

Ⅳ. 附則

1. この認定基準（玄関ドア BLS FD：2009）は、2009年12月21日から施行する。
2. この認定基準の施行に伴い、改正前の認定基準（玄関ドア BLS FD：2008）は廃止する。
3. この認定基準の施行の日に、既に改正前の認定基準に従って認定又は変更の準備を行っていた者については、この認定基準の施行の日から3か月を超えない日までは、改正後の認定基準を適用しないものとする。
4. この認定基準の施行の日以前に、既に改正前の認定基準に従って優良住宅部品認定規程第16条第1項の認定を受けており（3.により施行の日以後に改正前の認定基準を適用して認定を受けた場合を含む。）、かつ、認定が維持されている優良住宅部品に係る認定基準は、優良住宅部品認定規程第28条第1項の期間内においては、改正前の当該認定基準を適用する。

「優良住宅部品認定基準（玄関ドア）」の 解 説

この解説は、優良住宅部品認定基準（玄関ドア）において、改正内容等を補足的に説明するものである。

I 今回の改正内容

1. 認定基準の分割

現行の「玄関ドア」認定基準は新築を対象とした玄関ドアに、付加認定基準として改修用玄関ドアを含めている。改修用は、近年、玄関ドアを改修する需要が高まってきていると共に、要求される性能も新築用とは異なっているなど多様化してきている。このため現行「玄関ドア」認定基準を分割し、改修用は別品目の「改修用玄関ドア」認定基準として制定した。

2. 機能の確保

機能の確保で要求している中の、ドアの気密・ドアの断熱・ドアの遮音の3性能は、引き形式においては任意選択事項とし、必ずしも標示しなくても良いこととした。

3. 適切な施工の担保及び情報提供の変更

「施工に関する情報提供」において情報提供することとしていた要求事項を「適切な施工の担保」の「施工方法・納まり等の明確化」に移行し、同項に挙げた要求事項を「施工に関する情報提供」において情報提供することに変更した。

4. 環境に対する配慮

環境の保全に寄与する特長を有する断熱性が必須要求事項であることを踏まえ、環境に対する配慮を必須要求事項とした。（ただし、引き形式のみ認定の場合は任意選択とする）

II 要求事項の根拠

1. 玄関ドアの水密【II. 1 1.1 b)】

玄関ドアの設置場所を庇のある玄関土間を想定しており、水密性能を必須性能としていないが、性能確認は行っており、性能表示を義務づけている。未確認の場合はN等級としている。

2. 開き戸のねじり強さ【II. 1 1.2 1.2.1 b)】

開き戸のねじり強さは、JIS等級20(200N)以上の40(400N)、60(600N)の2つの等級を設けている。これは、クローザ装着時における開閉にともなうねじり変形を想定したもので、日常操作によって初期性能(特に気密性)が低下することのないよう規定されたものである。等級はそれぞれアルミ製ドア、鋼製フラッシュドアを想定したものである。

3. 開き戸の吊り下げ強さ【II. 1 1.2 1.2.1 c)】

開き戸の吊り下げ強さ(鉛直荷重強さ)は、JIS等級50(500N)に加え、75(750N)、100(1000N)の3つの等級を設けている。これは、例えば子供などが錠前部にぶら下がった場合等を想定し、その時のドアの挙動を確認するためのものである。

4. 戸の耐衝撃【II. 1 1.2 1.2.1 e)】

耐衝撃性は、JIS等級17(17cm)に加え、50(50cm)、100(100cm)の3つの等級を設けているが、それぞれ、推定衝撃力 55kg・m/s、94kg・m/s、133kg・m/s に相当しドアの耐衝撃性の選定目安としている。50等級はアルミ製ドア、100等級は鋼製フラッシュドアを想定している。

5. 用心鎖類の強度【II. 1 1.2 1.2.1 f)】

用心鎖類の強度はJIS等級のうち150(150N)、300(300N)の2つの等級を設けているがそれぞれ、中量戸、及び重量戸に使用する用心鎖を想定している。

6. 開き戸の開閉耐久性試験回数【Ⅱ. 1 1.3 f)】

共同住宅用の開き戸の場合、4人家族で一日に50回の開閉を行い、使用年数を10年と仮定した場合に相当する、20万回の開閉試験を行っている。

戸建て住宅用の開き戸の場合は、玄関以外にも外部との出入りができるので、一日当たり約30回開閉したとして10年間の回数に相当する、10万回の開閉試験を行っている。

7. 環境に対する配慮【Ⅱ. 1.4】（任意選択事項）

各方面からのニーズが高まっている環境対策について、2003年に当財団、(社)リビングアミニティ協会及び環境共生住宅推進協議会と共に「住宅部品環境大綱」を策定し、環境に配慮した住宅部品の開発・普及に努めることを宣言した。優良住宅部品認定基準においても「環境負荷の低減」に関する事項を任意選択事項として定め、申請者の製造場における環境負荷の低減への取り組み等を評価することとした。

a) 製造場の活動における環境配慮【Ⅱ. 1.4.1】（任意選択事項）

環境に配慮した製造には、ISO14001等の環境マネジメントシステム取得のほか、独自に環境方針や環境基準を定め、省エネルギー型生産設備の導入、環境法令(騒音、振動、排水、排気、廃棄物の処理など)に基づいた製造等が考えられる。環境マネジメントシステムの取得を義務付けるものではない。

b) 住宅部品のライフサイクルの各段階における環境配慮【Ⅱ. 1.4.2】（任意選択事項）

全ての住宅部品は、設計から廃棄に至るまでの部品のライフサイクルの各段階（次の①から⑥の各項）において、必ず何らかの環境負荷を発生させており、一部の申請者では、環境負荷低減に向け業界をリードする積極的な活動の裾野を広げることを目的に、これらの活動を評価する基準を設けた。なお、当面の間は対象となる住宅部品が一部の住宅部品と考えられることから、任意選択事項とした。

① 材料の調達時等における環境配慮【Ⅱ. 1.4.2.1】

② 製造・流通時における環境配慮【Ⅱ. 1.4.2.2】

③ 施工時における環境配慮【Ⅱ. 1.4.2.3】

④ 使用時における環境配慮【Ⅱ. 1.4.2.4】

⑤ 更新・取外し時における環境配慮【Ⅱ. 1.4.2.5】

⑥ 処理・処分時における環境配慮【Ⅱ. 1.4.2.6】

8. 供給者の供給体制等に係る要求事項【Ⅱ. 2】

B L部品を長期にわたって使用するためには、相談の受付、補修や取替えの確実な実施が行われることなどが重要であるため、維持管理のための体制に関する基準を制定した。

a) 適切な品質管理の実施【Ⅱ. 2.1】

認定の対象となる部品は工業化された部品であり、製造における品質の安定性が強く求められている。これら品質管理の手法としてISO9001等の品質マネジメントシステムを用いるケースが増えてきていることから、その内容を認定基準として取り入れた。また、従前の認定基準総則において要求していた「生産上の品質管理規準」も、ISO9001と同等の品質マネジメントシステムとして考えられる。

b) 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保【Ⅱ. 2.2】

使用者への情報提供不足からクレームとなることが多く、これらを抑制するためには、製品個々の実力、性能を維持し続けるための適切な使用方法、消耗品の有無及び交換頻度等の情報を、適切な情報伝達により使用者と共有することが重要と考えられる。

そこで、製品の確実な供給を行うとともに、適切なアフターサービスの提供により顧客

満足度の向上に努めることなどの取組み内容を求めた。

c) 適切な品質保証の実施【Ⅱ．2.2.1】

住宅の品質確保の促進等に関する法律により、住宅の主要構造部等に対し10年間の瑕疵担保責任づけられたことなどを背景に、住宅部品についても瑕疵に対する保証を充実していく必要があるとの観点から、優良住宅部品の保証制度の拡充を行い、かつ「別に定める免責事項」＊を保証書等に記載することを要求した。また、保証期間には「施工の瑕疵を含む」事を明確に表示することを求めた。

＊：「別に定める免責事項」

- 1 住宅用途以外で使用した場合の不具合
- 2 ユーザーが適切な使用、維持管理を行わなかったことに起因する不具合
- 3 メーカーが定める施工説明書等に基づかない施工、専門業者以外による移動・分解などに起因する不具合
- 4 建築躯体の変形など住宅部品本体以外の不具合に起因する当該住宅部品の不具合、塗装の色あせ等の経年変化または使用に伴う摩耗等により生じる外観上の現象
- 5 海岸付近、温泉地などの地域における腐食性の空気環境に起因する不具合
- 6 ねずみ、昆虫等の動物の行為に起因する不具合
- 7 火災・爆発等事故、落雷・地震・噴火・洪水・津波等天変地異または戦争・暴動等破壊行為による不具合

d) 確実な供給体制の確保【Ⅱ．2.2.2】

全てのB L 部品への要求事項。

e) 維持管理のしやすさへの配慮【Ⅱ．2.2.3.1】

全てのB L 部品への要求事項。消耗品の交換やメンテナンスの実施のしやすさ等を求めた。

f) 補修及び取替えへの配慮【Ⅱ．2.2.3.2】

全てのB L 部品への要求事項。「取替えパーツの供給可能な期間の設定」に加え、消費者との間で誤解を招きやすいような消耗品の有無や交換頻度など、維持管理上の重要情報の有無を明確にしておく事を求めた。

住宅部品に対するクレームのひとつとして、メーカー側から必要情報が提供されていないことや、住宅部品の流通段階で情報が適切にリレーされず、使用者等に必要情報が届かないことによるものがある。これらを改善するために、使用期間中に交換や点検が必要な部品(消耗品や補修用性能部品と呼ばれている部品)の有無やその交換頻度(交換条件等を含む)の情報を提供することにより、メーカーと使用者等との間のトラブル低減に努めることとした。

なお、交換頻度については、設置環境、使用環境、その他、複数の条件が重なることにより、バラツキが大きいため、できる限り想定している前提条件を明確にし、交換頻度とともに使用者等へ情報提供を行い、住宅部品が使用されることが必要と考えられる。

また、住宅部品の設計耐用年数は、建築躯体の寿命まで住宅部品の更新を行いながら使い続けるために、大変重要な情報であるが、使用者等が「設計耐用年数」＊1、と「製品保証期間」＊2等を同一のものと捉えているケースが多く、住宅部品の設計耐用年数の公表は市場をさらに混乱させる可能性が高いと考えられるため、当財団では第三者機関として、企業と使用者等との間で共通認識されていない用語や定義の通訳を行うなど、お互い

が都合の良い判断や一方的に妥協させられる対応が行われないよう環境整備に努める。

- * 1 : メーカーが住宅部品の開発・製造時に設置環境、使用環境、使用条件等を設定し、基本性能や機能が維持するであろう年数として設定する耐用年数をいう。
- * 2 : 住宅部品の初期故障等のフォローを意識している保証期間をいう。製品の初期不良や設計上の瑕疵等の保証のみについて行うことが多く、基本性能の維持等使用状況等に左右される部分の保証は行っていないケースが多い。

g) 確実な維持管理体制の整備【Ⅱ．2.2.4】

全てのB L 部品への要求事項。消費者対応が適切に行われるよう、相談窓口機能及び維持管理機能の継続を要求した。又、これらの対応を行う者に対して資質の向上、最新情報の入手や共有等計画的な教育の実施を求めた。さらに、維持管理対応記録の管理を求めた。

h) 適切な施工の担保【Ⅱ．2.3】

従前からの全ての部品への要求事項としての適切なインターフェイスの設定に加え、供給者の意図とは別の施工によりトラブルが発生しないよう、施工方法・納まりの明確化、施工上の注意点、禁止事項の明確化を求めた。

なお、不適切な隠蔽部位の寿命構成や、納まりの不適切さによって生ずる、本来の改修目的以外の部位の工事の抑制などの観点から、インターフェイスを設定しておくことが必要と考えられる。また、住宅部品の廃棄時を考えた場合、できる限り住宅部品間あるいは建築躯体間とで、分別しやすい納まりなどを設定していることも重要である。

さらに、施工説明書等で指示された施工要領から逸脱していない施工の瑕疵について、一般的にB L 保険の対象としたことを踏まえ、施工要領の範囲の明確化や施工における注意事項及び禁止事項を明確にしておくことを求めた。

9. 情報の提供に係る要求事項【Ⅱ．3】

住宅部品に対するクレームを低減するために、住宅部品の持っている情報を、メーカーから使用者へ確実に伝えることが重要となる。住宅部品の選択段階、施工段階、使用段階、維持段階の各段階において、適切な情報を適切な方法で関係する者へ提供する事を求めた。消耗品の有無や価格等のような情報については、消費者が部品選択時に情報提供を受ける事により、クレームとはなりにくいものであり、適切なタイミング及びルートで提供されることが必要である。

a) 基本性能に関する情報提供【Ⅱ．3.1】

設計者が設計ミスを犯さないよう、また、消費者が誤解しないよう、部品選択時において情報提供しておくべき内容をまとめ、カタログ等により提供する事を求めた。

使用者へ提供されるべき情報については、メーカーから直接届くものと設計者や施工者を介して届けられるものがあるため、後者に関しては使用者へ確実に提供されるようなお願い事項等が必要である。

b) 使用に関する情報提供【Ⅱ．3.2】

従前からの全ての部品への要求事項として、取扱説明書等において使用者へ提供すべき内容をまとめ、適切な使用に関する情報を提供する事を求めた。また、保証書においてB L 保険制度に基づく優良住宅部品瑕疵担保責任保険・損害賠償責任保険が付されていることを明記する事を要求し、B L 部品の特徴である保険の付保についての認識を高めることとした。

c) 維持管理に関する情報提供【Ⅱ．3.3】

最低限維持管理者へ提供すべき内容をまとめ、適切な方法により維持管理の実施に関する情報を提供する事を求めた。

d) 施工に関する情報提供【Ⅱ. 3.4】

従前からの全ての部品への要求事項として、施工説明書等において施工者へ提供すべき内容をまとめ、確実な施工の実施に関する情報を提供する事を求めた。また、B L保険制度に基づく優良住宅部品瑕疵担保責任保険・損害賠償責任保険が付されていることと、施工説明書どおりの施工を行った場合にあっては、施工者が被保険者として請求できる事を明記する事を要求し、B L部品の特徴である保険の付保についての認識を高めることとした。

10. 付加認定基準

a) (防犯性の向上に寄与する特長)

付加認定基準において防犯上備えるべき性能は、当該部品を狙った侵入手口として現在までに判明している手口に対応する試験において、いずれに対しても侵入を5分間以上防ぐ性能としている。

上記の性能を有する住宅部品の確認は、「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」*(以下「官民合同会議」という。)により、同会議が定めた試験規則及び細則に基づき実施した試験において、いずれに対しても、侵入を5分間以上防ぐ性能を有すると官民合同会議により確認された目録との照合により行うことができる。

*：防犯性能の高い建物部品の開発と普及を目的に、平成14年11月に設置された、国土交通省と警察庁、経済産業省及び（財）ベターリビング、（社）日本サッシ協会等関連民間15団体からなる合同会議。平成16年度から、防犯性能の高い建物部品目録が公表されている。

b) (高齢者・障害者を含む誰もが安心して生活を送ることができる社会の実現に寄与する特長)

付加認定基準において身体機能の低下に配慮した性能として、ドア・クローザを必須構成部品とした上で、引き戸及び開き戸それぞれの初動時の開き力を制定し、戸が円滑に開放できることを求めた。なお、車椅子が安全に通過できるよう閉鎖時間の調整が行えるドア・クローザ（ディレードアクション機構等）は、認定基準で任意選択としている。また、くつずりと玄関ドア外側及び土間側との段差基準を制定し、安全性も求めた。

c) (社会の資産としての住宅ストックの有効な形成・活用に寄与する特長及び防犯性の向上に寄与する特長)

住生活基本計画・安心安全町づくり条例等を踏まえ、ストック住宅を有効に活用するために玄関ドア及び玄関扉の改修用基準を付加認定基準として制定した。また、その性能には防犯性能も要求した。

Ⅲ その他

1. 基準改正の履歴

【2008年10月1日公表・施行】

1. 附則の追記

既認定部品が基準改正後も認定が維持されている間（認定の有効期間内）は、旧基準により認定されていることを明確にするため、附則においてその旨の文を追記した。

【2008年4月1日公表・施行】**1. 要求性能の一元化及び建物用途別の種別分け**

従来の要求性能別種別認定を、住生活基本計画・性能表示制度・安心安全町づくり条例（東京都等）等の要求事項を踏まえ、要求性能を一元化して認定することとしたが、設置する建物の用途により要求性能の一部が異なることから、玄関ドアを「共同住宅用玄関ドア」と「戸建住宅用玄関ドア」に種別し、それぞれに要求する必須性能を以下とした。なお、「共同住宅用玄関ドア」の場合は、優良住宅部品認定規程第11条3項第三号（高齢者・障害者を含む誰もが安心して生活をおくることができる社会の実現に寄与する特長）及び第四項（防犯性の向上に寄与する特長）を有していることからB L-b sとして認定することとした。

a) 共同住宅用玄関ドア

- 1) 防火性能（建築基準法で定める特定防火設備）
- 2) 防犯性能（付加認定基準から認定基準に移行する）
- 3) 断熱性能
- 4) 遮音性能
- 5) 身体機能の低下者への配慮

b) 戸建住宅用玄関ドア

- 1) 断熱性能
- 2) 遮音性能

2. 付加認定基準の充実**a) 戸建住宅用玄関ドアの付加認定基準制定**

戸建住宅の場合は、購入者はすでに仕様が決定している住宅を購入するのが大半である共同住宅の場合に対し、購入者が仕様を選択することが可能なことから、「戸建住宅用玄関ドア」は前述の1. では、「共同住宅用玄関ドア」の必須性能5項目の中3項目の性能を必須とはせず任意選択とした。ゆえに、

- 2) 防犯性能（防犯性の向上に寄与する特長）
- 5) 身体機能の低下者への配慮（高齢者・障害者を含む誰もが安心して生活をおくることができる社会の実現に寄与する特長）

を戸建住宅用玄関ドア用に付加認定基準として制定し、B L-b sの認定を可能にした。

b) 改修用玄関ドア及び改修用玄関扉の付加認定基準一部改正

改修用玄関ドア及び改修用玄関扉は、戸建住宅用としては要望が希薄なため共同住宅用に限定した。また、それぞれを「共同住宅用玄関ドア（改修用）」及び「共同住宅用玄関ドア（改修用玄関扉）」とし、共同住宅用玄関ドアの仕様も必須要求事項とした。

3. 構成部品の一部削除

共同住宅用玄関ドアの場合は防犯性能を必須性能としたこと、及び、戸建住宅用玄関ドアの場合は取付け要望が希薄なことから、投入口及び受け箱を構成部品から削除する。ただし当分の間は、取付け位置に配慮して防犯建物部品として認定されている場合に限り取付けは可能とする。

4. ＜参考＞ 情報提供上の整理区分の整理・統合

要求性能別種別認定の一元化に伴い、1. 種類 表-2 種類及び 表-3 開閉形式を 表-2 種別として整理・統合した。

【2006年12月28日公表・施行】**1. 認定基準の性能規定化と充実**

認定基準の作成ガイドラインに基づき認定基準を整理・充実し、性能規定化した。

a) 認定基準の性能規定化

住宅部品の技術革新や多様化に柔軟に対応すること及び消費者等の理解の一助とすることを目的に、認定基準の性能規定化を行った。

b) 認定基準の充実

1) 環境に対する配慮の項目（選択）の追加

改正前の認定基準（玄関ドア用錠前：BLS DL 2005）においては、環境に対する負荷の低減について定められていなかったが、各方面からのニーズが高まっている環境対策状況について、申請者の製造場における取組みを評価できるよう認定基準を追加した。

2) 供給者の供給体制等に係る要求事項及び情報の提供に係る要求事項の充実

①維持管理体制の充実

BL部品を長期にわたって使用するためには、相談の受付、補修や取り替えの確実な実施ができることなどが重要であるため、維持管理のための体制に関する基準を充実した。

②消費者等への情報提供

BL部品の高い機能性、安全性、耐久性等を有効に発揮・維持するためには、部品の取り付け方、適切な取り扱い方などが消費者、工務店等に適切に伝達される必要があるため、情報提供に関する基準を充実した。

2. 評価基準の制定

認定基準の性能規定化に伴い、基準への適合を確認するための評価方法である評価基準を制定した。

3. 様式の変更等

認定基準の性能規定化等とともに、従来は別冊としていた総則を本基準に規定した。これに伴い、基礎基準及び選択基準（推奨選択基準、標準化選択基準）の分類の廃止、項目番号の変更を行った。

4. <参考>資料の記載位置の変更

改正前の認定基準（玄関ドア：BLS FD 2005）においては、情報提供上の整理区分が基準本文に添付されていたが、本項目は参考情報であり、認定基準の一部ではないことから、解説に添付することとした。

5. 片面フラッシュ戸の認定対象からの除外

標準化対応ドアのA型のうち、片面フラッシュ戸を認定の対象から除外した。

6. 「改修用玄関ドア」基準の付加認定基準(BL-bs基準)への移行

改修用玄関ドアの基準を、優良住宅部品認定規程第11条第3項第二号の社会の資産としての住宅ストックの有効な形成・活用に寄与する特長及び第四号の防犯性の向上に寄与する特長を備えた住宅部品の付加認定基準とした。

7. 「改修用玄関扉」を付加認定基準に追加

既存住宅の玄関ドアの既存枠（気密枠）を利用し、扉のみを交換することで、防犯性を向上させる「改修用玄関扉」を付加認定基準に追加した。

【2005年9月9日公表・12月1日施行】

施工方法の明確化等の変更

施工説明書等で指示された施工要領から逸脱していない施工の瑕疵について、一般的にBL保険の対象としたことを踏まえ、施工要領の範囲の明確化及びBL保険の付保の情報提供を行うことを求めることとした。

【2004年2月24日施行】

付加認定基準（BL-bs）の制定

付加認定基準の対象とする特長を「防犯性の向上に寄与する特長」とし、防犯性に係る要求性能を認定基準の「1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保」の「d) 防犯上の安全」に読み替えて規定した。

防犯上備えるべき性能は、当該部品を狙った侵入手口として判明している手口に対応する試験において、いずれに対しても、侵入を5分間以上防ぐ性能とした。

【2003年6月2日施行】

1. 構成部品に使用する材料のホルムアルデヒド対策の変更

従来、B L 認定部品のホルムアルデヒド対策については、該当部品（構成部品として木質系の部材を有するもの）の基準において、J I S、J A Sで定められている最高等級レベル（旧等級区分EB_{0B}、FCB_{0B}）のものを要求してきたが、この度、シックハウス対策のための改正建築基準法（居室内における化学物質の発散に対する衛生上の措置）が平成15年7月1日に施行されることに伴い、「シックハウスに係る技術的基準」で定める内容を採用入れることとした。

本B L 認定基準の「建築基準法施行令第20条の5第1項第3号に規定する第一種ホルムアルデヒド発散建築材料又は同項第4号に規定する第二種ホルムアルデヒド発散建築材料若しくは第三種ホルムアルデヒド発散建築材料のいずれにも該当しないものであること。」とは、いわゆる規制対象外の材料を使用した構成部品を指している。これは、ホルムアルデヒドの発散速度0.005mg/m²h以下、JIS、JASで定める等級区分F☆☆☆☆相当のものである。

また、「同条第4項に基づく国土交通大臣の認定を受けたもの。」は、第一種ホルムアルデヒド発散建築材料、第二種ホルムアルデヒド発散建築材料、第三種ホルムアルデヒド発散建築材料について発散速度0.005mg/m²hを超える量のホルムアルデヒドを発散しないものとして国土交通大臣の認定を受けたもので、規制対象外の建築材料とみなされる。

2. ホルムアルデヒド発散速度等の表示の義務付け

ユーザーが部品選択や性能確認をし易いように、当該部品、カタログ等にホルムアルデヒド発散速度又は発散区分の表示を義務付けることとした。

参考 内装仕上げの制限（建築材料の区分）＜シックハウスに係る技術的基準より抜粋＞

ホルムアルデヒドの発散速度	告示で定める建築材料		大臣認定を受けた建築材料	内装の仕上げの制限
	名称	対応する規格		
0.12mg/m ² h超	第1種ホルムアルデヒド発散建築材料	JIS、JASの旧EB _{2B} 、FCB _{2B} 相当、無等級	第20条の5第2項の大臣認定（第2種ホルムアルデヒド発散建築材料とみなす）	使用禁止
0.02mg/m ² h超 0.12mg/m ² h以下	第2種ホルムアルデヒド発散建築材料	JIS、JASのF☆☆（旧EB _{1B} 、FCB _{1B} ）		使用面積を制限
0.005mg/m ² h超 0.02mg/m ² h以下	第3種ホルムアルデヒド発散建築材料	JIS、JASのF☆☆☆（旧EB _{0B} 、FCB _{0B} ）	第20条の5第3項の大臣認定（第3種ホルムアルデヒド発散建築材料とみなす）	
0.005mg/m ² h以下		JIS、JASのF☆☆☆☆	第20条の5第4項の大臣認定	制限なし

【2001年8月10日公表・2001年11月10日施行（2001年10月1日修正）】

1. ホルムアルデヒド対策の範囲について明確化

室内空気質対策の一環として取上げられているホルムアルデヒド対策について、対象を明確にした。a.～c.については、構成材料についての考え方であるため「1）構成部品に使用する材料のホルムアルデヒド対策」と項目を設けた。また、従前のd.については部品選択

時に伝えてほしい情報のひとつであるため「2）部品選択時における情報提供」の項目を設け、部品供給側からこの内容に沿った配慮が必要なケースと範囲を明確にした。

「2）部品選択時における情報提供」は、ホルムアルデヒド低減対策が施された部品を設置するために使用する補強材や接着剤などにも注意を払うこととしている。については、設計者、施工者及びエンドユーザーそれぞれの立場で（設計前、施工前、購入前）情報を共有し、対策の必要性を意識してもらえよう、情報提供すべきである。なお、エンドユーザーに情報提供する方法として、製品カタログ、チラシ、技術資料等が考えられる。直接エンドユーザーに情報提供できない場合にあっては、設計者用資料等に「エンドユーザーへ提供してほしい情報」として必要事項を記載するなど、確実に情報を伝える方法が考えられる。

また、構成部品としてホルムアルデヒド対策の必要がない場合は、部品供給側からの情報提供の必要はない。

さらに、JIS A 5905(繊維板)におけるHB(ハードボード)について、ホルムアルデヒド放出量にかかる規定は定めていないが、MDFと同様にホルムアルデヒド放出量を、0.5mg/L以下に抑えることが望ましい。

2. ホルムアルデヒド対策の推奨選択基準から基礎基準への移行

「構成部品に使用する材料のホルムアルデヒド対策」が施された建材の市場への供給量が増加してきたこともあり、事前に告知していた通り、「Ⅲ. 2. 推奨選択基準」で要求していた性能を、平成13年10月1日付で「Ⅱ. 基礎基準」へ移行し公表した。

また、「構成部品に使用する材料のホルムアルデヒド対策」が必要となる既認定品については、平成14年3月31日をもって新基準「Ⅱ 7. (4) 1」、2」に対応すべく、変更申請により移行する。

【2001年8月10日公表・2001年11月10日施行】

1. 防犯性向上のための変更

旧基準では、彫込補助錠、用心鎖類（ドアガード）、ドアアイを「選択構成部品」の中で規定していたが、「防犯に配慮した共同住宅に係わる設計指針」に対応させるため、「必須構成部品」のセットフリー部品とし、また、新たに面付補助錠を「選択構成部品」として規定した。

2. 推奨選択基準「改修用玄関ドア」を追加

施行バリエーションとしての改修用玄関ドアを推奨選択基準で規定した。

a) 改修用玄関ドアの寸法

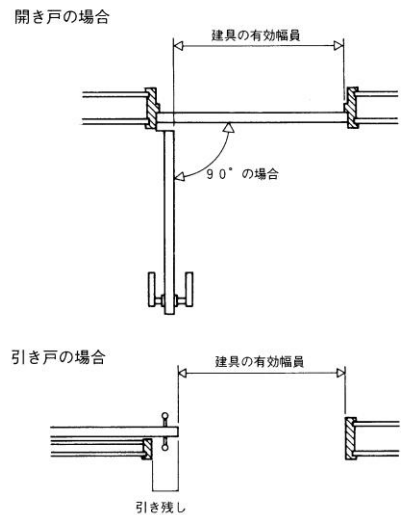
① 有効幅員について

「有効幅員」とは、建具を開放したときに実際に通過できる幅員を指す。ただし、建具を操作するための把手の突出寸法は無視してもよい。（長寿社会対応住宅設計マニュアル 集合住宅編監修／建設省住宅局 発行／財団法人 高齢者住宅財団より）

玄関ドアの有効幅員は、扉が完全に180°開く場合は、ドア枠の内法寸法が有効開口寸法とすることが出来る。これ以外の場合は、扉を90°開いた状態で、扉の厚みを除いた幅員を有効幅員とする。（図－1参照）

有効幅員750mmは、車椅子での通行が容易にでき、家具のほとんどが通過できる有効幅員として規定した。この有効幅員750mmは、長寿社会対応住宅設計指針マニュアルでは出入口の部分の幅員として規定しており、品質法評価方法基準 9 高齢者等への配慮に関すること 9－1 高齢者等配慮対策等級（専用部分）では4等級に相当する有効幅員である。

長寿社会対応ドアとして改修を行う場合は、有効幅員800mmとする。その他は、推奨選択基準「2－2 長寿社会対応ドア」の規定に準ずること。



図－１ 玄関ドアの有効幅員

② 開口寸法現状維持要求とはつり工事

引き抜き工法においては、発注者から現状維持寸法を要求される場合、協議の上、はつり工事を行うことで既存の開口寸法の維持が可能であること。カバー工法及び持ち出し工法では、構法上、狭まり寸法が生じてくるが、高齢者対応及び物品の搬出入に支障が生じないように、開口寸法を既存の開口寸法に近づけるよう狭まり寸法を出来るだけ小さくすることが望ましい。

引き抜き工法で用いるはつり工事とは、たがね、電動ピック、コンプレッサーピック等で躯体壁をはつり取る工事。既存枠をはつり取るため、既存の開口寸法の確保が出来るが、既存枠撤去の際、タガネ、電動ピック、コンプレッサーピック等を使用するため、騒音、振動、粉塵が多いので、内外の養生及び近隣への配慮（例えば、低騒音、低振動の工具及び集塵装置付き工具等を使用するなど）を十分に行う必要がある。

③ 改修後開口寸法と既存開口寸法

最大狭まり寸法に対応した改修後の開口寸法（例）を以下に示す。

表－１ 開口寸法(例)

既存ドア	幅(mm)		高さ(mm)	
	800	850	1900	2000
引き抜き工法	770 (800)	820 (850)	1870 (1900)	1970 (2000)
カバー工法	750	800	1855	1955
持ち出し工法	760	810	1860	1960

() 内は引き抜き工法において開口寸法現状維持の場合の寸法

b) 用語の定義の追加

用語の定義に「改修用玄関ドア」、「A型」、「B型」及び「一般型」を加え、意味を明らかにした。

c) 標準化対応ドアの種類の組み合わせの整理

推奨選択基準の項目の追加に伴い、標準化対応ドアの種類の組み合わせ表を整理した。

d) 断熱玄関ドアの結露対策項目の追加

断熱ドアの性能の中で比較的重要な結露水に対する項目を追加した。

e) 引用している J I S 規格番号の年号の整合

基準中で引用している J I S 規格番号の年号を新しいものに変更した。今回の整理をおこなっても、J I S の内容は同じであり、一部の表記方法が変更されただけで、本基準そのものに影響はない。

【2000 年 12 月 20 日公表・施行】

1. 住宅性能表示制度の評価方法基準への対応

「住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 1 1 年法律第 8 1 号）」第 3 条第 1 項の規定に基づく「日本住宅評価方法基準（平成 1 2 年建設省告示第 1652 号）」に従って表示すべき住宅の性能に関する評価の方法の基準に該当するよう、認定基準の一部を改正した。また、参考として B L 部品が相当する等級を示した。

なお、住宅性能表示制度の評価方法基準のうち防火等級、省エネルギー対策等級、透過損失等級（外壁開口部）、ホルムアルデヒド対策（内装）等級、高齢者等配慮対策等級においては、玄関ドア以外の部位についても基準を定めており、これらと併せて等級表示が可能となることから、ここで示す基準は、あくまでも住宅全体の性能を等級表示する際に有効な一部についてのものである。

また、住宅性能表示制度に関連し、評価方法基準と整合が図られている規定については、当該規定の記述の箇所に **住宅性能表示制度関連** と記載している。この規定への適合性が第三者による試験データ等をもって評価された B L 認定部品については、住宅性能表示制度において所要の性能を有する住宅部品として取り扱われることとなる。

- a) 品確法能表示基準「2. 火災の時の安全性に関すること」「2-5 耐火等級（延焼のある部分（開口部）」に関して適合性評価ができるよう、推奨選択基準の「2-1 防火ドア」の表現を建設省告示の内容に合わせた。
- b) 品確法性能表示基準「5. 温熱環境に関すること」「5-1 省エネルギー対策等級」に関して適合性評価ができるよう、推奨選択基準の「Ⅲ 2 2-3 断熱ドア」の表現を対応させた。
- c) 品確法評価方法基準「6. 空気環境に関すること」「6-1 ホルムアルデヒド対策（内装）」に関して適合性評価ができるよう、基礎基準にホルムアルデヒド放散レベルが日本農林規格(JAS)の F_{c0} 等級レベル及び日本工業規格(JIS)の E₀ 等級レベルの材料を対象とする基準を設けた。

なお、日本工業規格(JIS)の対象となる特定木質建材については、流通している E₀ 等級レベルのものが現時点では少ないことから、その適用に猶予期間を設け、改正認定基準の適用時期を平成 1 3 年 1 0 月 1 日とした。したがって、平成 1 3 年 9 月 3 0 日までは本文に記述した枠囲いの旧基準を基礎基準として適用するとともに、平成 1 3 年 1 0 月 1 日以降に基礎基準となる規定を、暫定的に推奨選択基準として適用している。

- d) 品確法性能表示基準「8. 音環境に関すること」「8-1 透過損失等級（外壁開口部）」に関して適合性評価ができるよう、推奨選択基準の中に「Ⅲ 2 2-5 遮音ドア」を設けた。
- e) 品確法性能表示基準「9. 高齢者等への配慮に関すること」「9-1 高齢者等配慮対策等級（専用部分）」に関して適合性評価ができるよう、推奨選択基準の「Ⅲ 2 2-2 長寿社会対応ドア」の「出入口の幅員」の有効開口幅を数値で示し、等級の対応を示した。また、「段差」についても対応を示した。

【2000 年 10 月 31 日公表・施行】

優良住宅部品の保証制度の拡充に伴う変更

住宅の品質確保の促進等に関する法律により住宅に対し 10 年間の瑕疵担保責任が義務づけられたことなどを背景に、住宅部品についても瑕疵に対する保証を充実していく必要があると

の観点から、優良住宅部品の保証制度の拡充を行い、基準上の表現を変更し、かつ別に定める免責事項を保証書等に記載することを新たに規定した。

【1999 年 4 月 1 日公表・施行】

1. 種別の推奨選択基準化

改正前の基準で、種別として扱っていた「防火ドア」、「長寿対応ドア」、「断熱ドア」、「建物変形対応ドア」を、それぞれ推奨選択基準「防火ドア」、「長寿社会対応ドア」、「断熱ドア」、「建物変形対応ドア」に変更した。

2. 標準化選択基準の設定

標準化選択基準を設定し、呼称を「標準化対応ドア」とした。改正前の基準では、種別：「防火ドア」の「甲種規格型」とし、詳細の仕様は「公共集合住宅用部品規格集」（発行：財団法人ベターリビング）に記載しているが、改正後はこれらを含め標準化対応ドアとして位置付けた。

3. ホルムアルデヒドの放散量の規定化

近年、様々な揮発性化学物質による住宅内の空気汚染が社会問題となっている。これは、住宅の高気密・高断熱化が進むのに伴い、換気量不足が生じ建材等から放散される揮発性化学物質が室内にたまることが原因と考えられている。化学物質による空気汚染は健康に影響を及ぼしており、その一つにホルムアルデヒドがある。ホルムアルデヒドは、主に接着剤に含まれるものであるが、接着剤は合板等の建材の製造や施工時に不可欠なものである。ホルムアルデヒドは揮発性のものであるので換気を十分に行えば室内の空気中濃度は減るが、人体への影響を考慮すると、できる限りホルムアルデヒドを含まない建材等を使用することが求められており、当財団においてもホルムアルデヒド対策の検討を行ってきた。

このような状況の中、社団法人住宅生産団体連合会は、社会的重要性、緊急性を考慮して平成 11 年 3 月にホルムアルデヒドの放散量の低減のための対策等を「住宅の化学物質による室内空気質に関する指針」としてとりまとめた。この指針は、住宅の部位・部材の中でも室内のホルムアルデヒド濃度への影響が大きい内装仕上げ材等を主として検討しており、現在入手可能な建材・施工材を使用してホルムアルデヒド放散量の低減を目指すものである。

この指針を受け本基準に指針内容を取り入れた。

<参考> 情報提供上の整理区分

1. 種別

表－2 種別

用途別	開閉形式	構成	備考
共同住宅用玄関ドア	開き形式	片開きドア 親子開きドア 袖付片開きドア	主に RC 造等の共同住宅に用いられる鋼製両面フラッシュドア
	引き形式	片引きドア	
	共同住宅用玄関ドア (建物変形対応)	開き形式 片開きドア 親子開きドア	所定の建物変形時にも開放が可能なドア
	共同住宅用玄関ドア (改修用)	開き形式 片開きドア 親子開きドア	既存住宅の玄関ドアの改修に用いるドア
	共同住宅用玄関ドア (改修用玄関扉)	開き形式 片開きドア 親子開きドア	既存住宅の玄関ドアの既存枠(気密枠)を利用して改修に用いる扉
戸建住宅用玄関ドア	開き形式	片開きドア 親子開きドア 袖付片開きドア	

2. 性能等級

a) 機能性・快適性の確保

表－4 性能等級

性能試験項目	等 級
気密性	A－2 (30)、A－3 (8)、A－4 (2)
水密性	N、W－1 (10)、W－2 (15)、W－3 (25)、W－4 (35)
遮音性	N、20dB 以上 (T－1)、25dB 以上 (T－2)

b) 機械的な抵抗力・安定性の確保

表－5 性能の等級

性能試験項目	等 級
耐風圧性	S－2 (120)、S－3 (160)、S－4 (200)、S－5 (240)、S－6 (280)
ねじり強さ	4 0、6 0
吊り下げ強さ	5 0、7 5、1 0 0
戸先かまち強さ	5 0
耐衝撃性	1 7、5 0、1 0 0
用心鎖類強度	1 5 0、3 0 0

注) () かつこは、旧等級

c) 耐久性の確保

表－6 下地防錆塗膜及び焼付塗膜の性能

項目	性能
塗膜の厚さ	3 カ所以上の測定値が各社の仕様に定められた塗膜の厚さ以上であること。
付着性	かみそりの刃で、縦、横 1 mm 間隔で 100 個の基盤目を作りテープで押し張った後引きがはし、はがれないこと。
腐食性	塩水噴霧又はガス腐食試験機で、100 時間の腐食の後、錆の発生がないこと。

表－7 焼付塗膜及び化粧鋼板仕上げの性能

項目	
耐食性	塩水噴霧又はガス腐食試験機で、500 時間後、著しい錆の発生、著しい塗膜のふくれ、はがれ、割れ、浮きが等ないこと。
耐塩水性	試験体を 96 時間塩水に浸漬し、錆、ふくれ、はがれ、割れ、浮き等がないこと。

[品確法評価方法基準との関係]

大項目：「2. 火災時の安全に関すること」

表示すべき事項：2－5. 「耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部）」

BL 認定基準上での位置付け：共同住宅用玄関ドア…必須要求基準

戸建住宅用玄関ドア…任意選択基準

表－8 B L 部品が相当する等級

種 類	品確法評価方法基準	
防火設備	等級 2	遮炎性能 20 分以上
特定防火設備	等級 3	遮炎性能 60 分以上

大項目：「5. 温熱環境に関すること」

表示すべき事項：「5-1 省エネルギー対策等級」

BL 認定基準上での位置付け：必須要求基準

表-9 地域ごとの熱貫流率による等級

品確法評価方法基準等級		等級4	等級3	等級2
Ⅰ地域	熱貫流率	2.33以下	2.33以下	3.49以下
	BLドアの名称	S型	S型	1型、2型
Ⅱ地域	熱貫流率	2.33以下	3.49以下	4.65以下
	BLドアの名称	S型	1型、2型	3型、4型
Ⅲ地域	熱貫流率	3.49以下	4.65以下	
	BLドアの名称	1型 2型	3型 4型	
Ⅳ地域	熱貫流率	4.65以下		
	BLドアの名称	3型 4型		
Ⅴ地域	熱貫流率	4.65以下		
	BLドアの名称	3型 4型		
Ⅵ地域	熱貫流率	6.51以下		
	BLドアの名称	3型 4型		

*熱貫流率の単位は、 $W/(m^2 \cdot K)$ とする。

*住宅の使用エネルギーの使用の合理化に関する建築主の判断基準

(平成11年通商産業省・建設省告示第2号)に基づく地域区分への対応。

※ BL 認定基準では、熱貫流率 $4.65 W/(m^2 \cdot K)$ 以下のみを対象。

大項目：「6. 空気環境に関すること」

表示すべき事項：「6-1 ホルムアルデヒド対策(内装及び天井裏等)」

BL 認定基準上での位置付け：必須要求基準

表-10 BL部品が相当する等級

BL 認定基準			品確法評価方法基準		
対象材料	ホルムアルデヒド発散速度	要求事項	部位	等級	基準の概要
構成部品に使用する材料	0.005 mg/m ² h以下	F☆☆☆☆相当	内装仕上げ	等級3	居室の内装の仕上げに用いられる特定建材がF☆☆☆☆相当

大項目：「8. 音環境に関すること」

表示すべき事項：「8-4 透過損失等級(外壁開口部)」

BL 認定基準上での位置付け：必須要求基準

表-11 BL部品が相当する等級

該当する評価方法基準項目及び等級			基準
8. 音環境に関すること	8-4 透過損失等級(外壁開口部)	等級3	25dB 以上 (100Hz～2,500Hz)
		等級2	20dB 以上 (100Hz～2,500Hz)

大項目：「9. 高齢者等への配慮に関すること」

表示すべき事項：「9-1 高齢者等配慮対策等級（専用部分）」

BL 認定基準上での位置付け：共同住宅用玄関ドア…必須要求基準
戸建住宅用玄関ドア…任意選択基準

表-12 B L 部品が相当する等級

品確法評価方法基準	
等級5	出入口の有効幅員は800 mm以上
	くつずりと玄関外側の高低差は20mm 以下とし、かつ、くつずりと玄関土間の高低差は5 mm 以下
等級4 等級3	出入口の有効幅員は750 mm以上
	くつずりと玄関外側の高低差は20mm 以下とし、かつ、くつずりと玄関土間の高低差は5 mm 以下

大項目：「10. 防犯に関すること」

表示すべき事項：「10-1 開口部の侵入防止対策」

BL 認定基準上での位置付け：共同住宅用玄関ドア…必須要求基準
戸建住宅用玄関ドア…任意選択基準

表-13 B L 部品が相当する基準

品確法評価方法基準
「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」において、5 分以上侵入を防止する性能を有することが確かめられた戸